

( 3 ) 事後対応

( a ) 心のケアや PTSD 対策について

( b ) 平常時体制への復帰と事後評価体制

- ☐ 規制解除、安全宣言
- ☐ 広報活動の継続
- ☐ 被害状況の把握の継続
- ☐ 学校・職場・社会への復帰の支援や相談の実施
- ☐ 事後評価
  - ☐ 健康危機管理体制の再検討
  - ☐ 内部及び外部専門家等による評価
  - ☐ マニュアルの評価
  - ☐ 記録書の作成
    - ☐ 経過・評価結果を記録
    - ☐ 関係者への周知徹底
  - ☐ 対応の改善策等の検討結果の公表
  - ☐ 生活環境の整備
  - ☐ 当該事象に関する調査研究

## 保健所レベルの記載事項チェックリスト（例）

### 第１節 健康危機管理体制

#### １．特定の事象についての具体的な連携対応

##### （１）事象別の連携体制

- ☐ 定期的な情報交換
  - ☐ 調整会議等の設置
  - ☐ 関係機関との連絡体制
- ☐ 関係機関連絡網の作成
- ☐ 関係機関との連携確認
  - ☐ 医師会・医療機関
  - ☐ 警察
  - ☐ 消防
  - ☐ 市町村
  - ☐ 教育委員会
  - ☐ 本庁（都道府県保健所の場合）
  - ☐ 都道府県（政令市・特別区保健所の場合）
  - ☐ 近隣の保健所
  - ☐ 公共輸送機関
  - ☐ 運送関係団体等
- ☐ 関係機関との連携内容
  - ☐ 連携内容の明確化
  - ☐ 健康危機発生時の死傷者への対応について（医療機関の確保と傷病者の搬送を含む）
  - ☐ 住民への広報について（住民の避難誘導を含む）
  - ☐ 施設等の衛生確保（消毒等）
  - ☐ 水道設備等のライフラインの確保
  - ☐ 検査に関する他機関との連携
  - ☐ 警察との連携・協力体制づくり・事前の協議等
    - ☐ 犯罪が疑われる場合の対応
    - ☐ 医療救護班の派遣・医療物資等を搬送する場合の協力依頼
  - ☐ 消防署との連携
    - ☐ 情報の共有化
    - ☐ 医療救護班の派遣又は治療・救護に必要な資機材の搬送の協力依頼

- ☐ 医療関係団体との連携・医療救護に関する協定等
- ☐ 日本赤十字社、自衛隊等との連携・医療救護班の派遣、血液の不足等の依頼

(2) 原因不明事象（時期）の連携体制

ここでは「調査体制の整備」について例示する。

- ☐ 調査体制の整備
  - ☐ 具体的な調査計画の立案
    - ☐ 調査対象の明確化
    - ☐ 現地派遣責任者の選任
  - ☐ 調査班の組織
    - ☐ 調査班の人選
    - ☐ 人数
    - ☐ 役割
  - ☐ 関係機関との連携
  - ☐ 体制整備状況の報告
  - ☐ 検査体制の整備
    - ☐ 検査職員の召集
    - ☐ 連絡調整者の配置
    - ☐ 検査依頼
      - ☐ 試験検査課への検査依頼
      - ☐ 他機関への検査依頼
  - ☐ 検体の保管輸送
    - ☐ 汚染、検体間の相互汚染に注意
    - ☐ 保冷して輸送
    - ☐ 所要時間
  - ☐ 関係機関との連携
  - ☐ 体制整備状況の報告
  - ☐ 必要物資の確保

## 2. 医療機関等との連携体制

ここでは「患者受け入れ体制の確保」と「救急搬送」について例示する。

- ☐ 患者受け入れ体制の確保
  - ☐ 他機関との応援協定等の利用
  - ☐ 医療機関の医療提供状況の確認
  - ☐ 広域災害・救急医療情報システム等の利用
  - ☐ 患者受け入れの他関係機関への要請
    - ☐ 病床確保
    - ☐ 患者の受入体制確保
    - ☐ 診療時間延長等
  - ☐ 特定医療機関に患者が殺到している場合の医療確保
    - ☐ 周辺地域の医療機関に患者の受け入れ体制確保の要請
    - ☐ 管内の住民に周辺の医療機関の診療状況についての医療情報の広報
  - ☐ 管内の医療機能が低下した場合の医療確保
- ☐ 救急搬送
  - ☐ 現地医療救護活動、搬送状況の把握
  - ☐ 医療提供状況を上回ることが予想される場合の搬送要請
  - ☐ 広域搬送の検討
  - ☐ 仮設テント設置および配車スペースの有無の確認
  - ☐ ヘリコプター等の活用
    - ☐ 搬送要請
    - ☐ 防災ヘリコプターの利用など広域搬送が可能な体制を整備
    - ☐ 消防確認
  - ☐ 重症患者・特殊治療を要する患者が多数発生した場合の搬送
  - ☐ 一類感染症・疑似症患者及び無症状病原体保有者・二類感染症・二類感染症の一部の疑似症患者の搬送必要時の対応

### 3. 平時対応、有事対応、事後対応について

#### (1) 平時対応

##### (a) 地域特性の記載

##### (b) 監視・情報収集体制

ここでは「法令に基づく監視業務」について例示する。

- ☐ 予防接種法、結核予防法、狂犬病予防法、検疫法等
- ☐ 感染症対策：感染症法、感染症発生動向調査による情報の分析
- ☐ 食品衛生対策：食品営業施設の許認可、監視、衛生管理指導、収去検査
- ☐ 医療対策：医療監視、医療機関等への指導
- ☐ 薬事対策、毒劇物対策：毒物又は劇物取締法に基づく、毒物劇物取扱施設に対する管理取扱についての監視指導
- ☐ 水道対策：水道及び飲料水に関する指導
- ☐ 廃棄物対策：環境衛生関係営業施設
- ☐ 生活衛生関係営業対策：建築物の衛生監視
- ☐ 獣医衛生対策

##### (c) 個別計画・マニュアルの整備

##### (d) 訓練の状況

#### (2) 有事対応

##### (a) 有事の際の情報収集・原因究明体制

##### (b) 非常時の指揮命令系統等の体制

##### (c) 関係機関、医療機関との連携

( d ) 報道対応、住民への広報

○報道対応

- ☐健康危機管理レベルごとの体制に応じた対処
- ☐記者発表
  - ☐窓口の一本化
  - ☐広報担当の設置
  - ☐担当責任者の明確化（不在時の明確化）
  - ☐定時の会見開催
- ☐本庁の体制が整う前の段階等、保健所で対応する必要がある場合の具体的な対応
  - ☐本庁との調整
- ☐関係機関との情報の共有
  - ☐報道に際して事前に現地との連絡調整の実施
  - ☐関係機関との連絡調整体制
- ☐重要な健康危機に関する対策決定を行った場合の関係機関への公表
- ☐風評被害対策の実施
- ☐プライバシーの保護

○住民への広報

- ☐警察・消防と連携した広報
- ☐住民への広報手段
  - ☐利用可能な広報手段（CATV, 広報車・有線放送・広報誌・インターネット・チラシ等）の把握
  - ☐電話による相談窓口・個別相談
  - ☐外国語による広報
  - ☐パニック・患者家族への偏見差別の防止策

( e ) 有事の際の個人情報の取り扱い

( 3 ) 事後対応

( a ) 心のケアや PTSD 対策について

( b ) 平常時体制への復帰と事後評価体制

- ☐ 規制解除、安全宣言
- ☐ 広報活動の継続
- ☐ 被害状況の把握の継続
- ☐ 学校・職場・社会への復帰の支援や相談の実施
- ☐ 事後評価
  - ☐ 健康危機管理体制の再検討
  - ☐ 内部及び外部専門家等による評価
  - ☐ マニュアルの評価
  - ☐ 記録書の作成
    - ☐ 経過・評価結果を記録
    - ☐ 関係者への周知徹底
  - ☐ 対応の改善策等の検討結果の公表
  - ☐ 生活環境の整備
  - ☐ 当該事象に関する調査研究

厚生労働科学研究費補助金（特別研究事業）  
分担研究報告書

1. 地域健康危機管理に関する研究分野および地域保健に係る計画  
に関する研究分野

分担研究者 林 謙治（国立保健医療科学院 次長）

研究協力者 曾根 智史（国立保健医療科学院公衆衛生政策部 部長）  
井伊 久美子（兵庫県立大学看護学部看護学科 教授）  
今村 知明（東京大学医学部附属病院企画経営部 部長）  
岡部 信彦（国立感染症研究所感染症情報センター センター長）  
西口 裕（三重県津保健所 所長）  
安富 潔（慶應義塾大学法学部 教授）  
土井 徹（国立保健医療科学院研究情報センター センター長）

研究要旨

SARS や新型インフルエンザ等の新興・再興感染症への対策、化学物質による災害、放射線被曝事故など近年地域における健康危機は、多様化、高度化、広域化している。さらに今後地域で新たに対応すべき課題として、初動時に原因が特定できない健康危機事例への対応、生物テロなどがあげられている。2005 年 5 月にまとめられた「地域保健対策検討会中間報告」では、これらを含め、12 分野への対策や体制整備が提言された。国民の健康と安全を確保するためには、地域における健康危機管理体制の整備を早急に行う必要がある。

本研究では、平成 17 年 5 月に厚生労働省より出された「地域保健対策検討会中間報告」に示された健康危機事象について、諸外国の文献および過去の研究成果をもとに、モデル医療計画における「健康危機管理体制の構築」分野に盛り込むべき内容を検討した。

その結果、12 分野のとりまとめ方に課題は残るが、包括的に扱える部分を抽出して、健康危機管理体制の構築に必要な事項を盛り込むことができた。原因不明健康危機に関する記載についてはさらに検討を加える必要がある。

また、健康危機発生から原因特定に至る初動時の個人情報の利用と保護について、法的な側面から検討を加えた。その結果、健康危機発生から原因特定に至る初動時に保健所が個人情報の利用と保護を行うことを可能にする道筋や、個人情報の利用と保護に関して情報の提供側である医療機関側へのアプローチの方法はその設置主体や規模で異なることが明らかとなった。

A. 研究目的

SARS や新型インフルエンザ等の新興・再興感染症への対策、化学物質による災害、放射線被曝事故など近年地域における健康危機は、

多様化、高度化、広域化している。さらに今後地域で新たに対応すべき課題として、初動時に原因が特定できない健康危機事例への対応、生物テロなどがあげられている。2005 年



5月にまとめられた「地域保健対策検討会中間報告」では、これらを含め、12分野への対策や体制整備が提言された。国民の健康と安全を確保するためには、地域における健康危機管理体制の整備を早急に行う必要がある。

本研究は、地域における健康危機管理体制の整備に資するため、都道府県レベルで策定されるモデル医療計画における「健康危機管理体制の構築」分野の記載事項と留意すべき点、特に健康危機事象発生時の個人情報の取り扱いについて検討を加えた。

この研究によって、国民の健康と安全を守るためのより積極的な健康危機管理体制の構築を都道府県レベルで効率的に推進することが可能になるものと考えられる。

## B. 研究方法

以下の文献を参考にして、関係者への意見聴取を踏まえて、モデル医療計画における「健康危機管理体制の構築」分野が具備すべき項目を検討した。文献1)については、健康危機の分野設定や全体的なシステムの参考とした。文献2)については、具体的なチェックリストの参考とした。3)については、記載項目の参考とした。

1) 厚生労働省:地域保健対策検討会中間報告。2005年。

2) 武村真治, 杉浦裕子:健康危機管理マニュアルの記載事項。厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業「地域における健康危機管理研修に関する研究(主任研究者:加藤則子)」平成16年度報告書。2005年。

3) The Center for Law and the Public's Health at Georgetown and Johns Hopkins Universities: The Model State Emergency Health Powers Act.; A draft for discussion. Dec. 21, 2001. (米国モデル州法健康危機管理法)

さらに、平成18年2月22日に公表された「モデル医療計画」(医政指発第0222001号)の章立てに沿って、内容を再構成した。

また、健康危機管理時における個人情報の扱いにおける検討事項について、研究協力者の法律専門家に意見聴取を行った。

(倫理面への配慮)

面接調査で得られた情報については、アクセスを主任・分担研究者に限定した。データについては、記録媒体を制限し、ネット上でやりとりせず、パスワードをかけ、解析後は主任研究者に返却し一括管理した。

## C. 研究結果

この記載事項は、都道府県が策定する医療計画の一部として組み入れられる。

「新しい医療計画制度を念頭においたモデル医療計画」

### 第6章 健康危機管理体制の構築

#### 第1節 健康危機管理体制

##### 1. 特定の事象について具体的な連携対応

###### (1) 事象分野別の連携体制

以下の12分野について、諸関係機関(本庁、保健所、消防署、警察署、医療機関、地方衛生研究所、自衛隊、検疫所等)の連携体制を明記する。ただし、●の項目については、本医療計画の他の章で別途記載するのであれば、省略してもよい。その場合、本章では、◎の項目を中心に記載すること。

◎原因不明健康危機

●災害有事(地震、台風、津波、火山噴火等)・

◎重大健康危機(生物テロ、SARS、新型インフルエンザ等)

●医療安全(医療機関での有害事象の早期察知、判断等)

●介護等安全(施設内感染、高齢者虐待等)

◎感染症(感染症発生時の初動対応等、必要措置)

◎結核(多剤耐性結核菌対応等)

●精神保健医療(措置入院に関する対応、心のケア等)

●児童虐待（身体的虐待、精神的虐待、ネグレクト等）

◎医薬品医療機器等安全（副作用被害、毒物劇物被害等）

◎食品安全（食中毒、医薬品成分を含むいわゆる健康食品等）

◎飲料水安全（勇氣ヒ素化合物による汚染等）

◎生活環境安全（原子力災害、環境汚染等）

◎の分野については、共通する部分も多いので、包括的に記述しても良い。それ以外の事象については個別に記載すること。

その際、以下のチェックリストを参考にするとよい。

【チェックリストの一例】

□定期的な情報交換

□調整会議等の設置

□関係機関との連絡体制

□関係機関連絡網の作成

□関係機関との連携確認

□医師会・医療機関

□警察

□消防

□市町村

□教育委員会

□近隣の保健所

□公共輸送機関

□運送関係団体等

□関係機関との連携内容

□連携内容の明確化

□健康危機発生時の死傷者への対応について（医療機関の確保と傷病者の搬送を含む）

□住民への広報について（住民の避難誘導を含む）

□施設等の衛生確保（消毒等）

□水道設備等のライフラインの確保

□検査に関する他機関との連携

□警視庁との連携・協力体制づくり・事前の協議等

□犯罪が疑われる場合の対応

□医療救護班の派遣・医療物資等を搬

送する場合の協力依頼

□消防署との連携

□情報の共有化

□医療救護班の派遣又は治療・救護に必要な資機材の搬送の協力依頼

□医療関係団体との連携・医療救護に関する協定等

□他府県との連携・相互応援協定等

□日本赤十字社、自衛隊等との連携・医療救護班の派遣、血液の不足等の依頼

□他健康福祉センターとの連携・医師、保健等の派遣

（2）原因不明事象（時期）の連携体制

◎のついたもののうち、重大健康危機、感染症、結核、医薬品医療機器等安全、食品安全、飲料水安全、生活環境安全については、特にその初動期は原因不明健康危機に分類されることも多いことを鑑み、特に、原因不明健康危機については、以下の事項を含め、詳細に記述すること。また、以下のチェックリストを参考にするとよい。

【原因不明事象の原因の究明】

・現地調査（人員、職種、危険回避措置など）  
・検査（検体採取、地方衛生研究所、国の機関、広域協力態勢）

・情報分析（専門家の支援、関係機関との共有）

・原因判明後の移行措置

【チェックリストの一例】

□調査体制の整備

□具体的な調査計画の立案

□調査対象の明確化

□現地派遣責任者の選任

□調査班の組織

□調査班の人選

□人数

□役割

□関係機関との連携

□体制整備状況の報告

□検査体制の整備

□検査職員の召集

□連絡調整者の配置

□検査依頼

□試験検査課への検査依頼

□他機関への検査依頼

□検体の保管輸送

□汚染、検体間の相互汚染に注意

□保冷して輸送

□所要時間

□関係機関との連携

□体制整備状況の報告

□必要物資の確保

2. 保健所と医療機関との連携体制

(1) 健康危機発生時においては、対象住民の被害を最小限に抑えるために、迅速かつ効果的な医療サービスの提供が求められる。また、原因不明事象においては、医療機関との連携は、原因究明においても多大な貢献をするものと考えられる。

◎のついたものについては、特に以下の点に留意して記述するとよい。

【チェックリストの一例】

□患者受け入れ体制の確保

□他機関との応援協定等の利用

□医療機関の医療提供状況の確認

□広域災害・救急医療情報システム等の利用

□患者受け入れの他関係機関への要請

□病床確保

□患者の受入体制確保

□診療時間延長等

□特定医療機関に患者が殺到している場合の医療確保

□周辺地域の医療機関に患者の受け入れ体制確保の要請

□県民に周辺の医療機関の診療状況についての医療情報の広報

□管内の医療機能が低下した場合の医療確保

(2) また、消防署、医療機関における救急搬送体制についても、以下の点に留意して記述するとよい。

□救急搬送

□現地医療救護活動、搬送状況の把握

□医療提供状況を上回ることが予想される場合の搬送要請

□広域搬送の検討

□仮設テント設置および配車スペースの有無の確認

□ヘリコプター等の活用

□搬送要請

□防災ヘリコプターの利用など広域搬送が可能な体制を整備

□消防確認

□重症患者・特殊治療を要する患者が多数発生した場合の搬送

□一類感染症・疑似症患者及び無症状病原体保有者・二類感染症・二類感染症の一部の疑似症患者の搬送必要時の対応

3. 平時対応、有事対応、事後対応について

(1) 平時対応

(a) 地域特性の記載

健康危機管理の視点から見た地域特性として、

・医療機関の分布

・保健所・警察署・消防署の配置と管轄区域

・健康危機発生の可能性の高い施設の分布、災害弱者の居住分布など)

を記載する必要がある。

特に、健康危機発生の可能性の高い施設(大量調理施設、大規模工場、原発・核関連施設、石油化学コンビナート、空港、水道水源、高齢者・障害者・乳幼児施設、学校、鉄道・基幹道路など)の分布、災害弱者(寝たきり者、障害者、高齢者・乳幼児、人工透析患者、在宅酸素使用者)の居住分布については、詳細に記載しておくことが望ましい。

#### (b) 監視・情報収集体制

平時の監視・情報収集体制として、

- ・既存の感染症発生動向調査や症候サーベイランス等の体制整備状況
  - ・既存の体制で捕捉できないもの・しにくいものの整理
  - ・既存の体制で捕捉できない健康危機情報の収集体制（医療機関・学校・事業所からの情報提供体制を含む）
  - ・夜間・休日の情報収集・報告体制
  - ・情報の集積・整理・分析（担当機関、人員、勤務態勢、技術水準）
  - ・情報の公表体制、相談窓口の設置
  - ・各機関へのフィードバック体制（通信手段を含む）
  - ・情報の質的評価、体制の機能評価
  - ・住民や事業者等への意識啓発
  - ・法令に基づく監視業務の状況
- などを記載すること。

なお、法令に基づく監視業務については、以下のチェックリストを参考にしてもよい。

【チェックリストの一例】

- ☐ 予防接種法、結核予防法、狂犬病予防法、検疫法等
- ☐ 感染症対策：感染症法、感染症発生動向調査による情報の分析
- ☐ 食品衛生対策：食品営業施設の許認可、監視、衛生管理指導、収去検査
- ☐ 医療対策：医療監視、医療機関等への指導
- ☐ 薬事対策、毒劇物対策：毒物又は劇物取締法に基づく、毒物劇物取扱施設に対する管理取扱いについての監視指導
- ☐ 水道対策：水道及び飲料水に関する指導
- ☐ 廃棄物対策：環境衛生間経営行施設
- ☐ 生活衛生関係営業対策：建築物の衛生監視
- ☐ 獣医衛生対策

#### (c) 個別計画・マニュアルの整備

12 分野について、個別計画・マニュアルの整備状況（策定年度・改訂頻度・配布状況）、

各個別計画・マニュアルのカバーする範囲と記載項目（一覧表）を記載すること。

#### (d) 訓練の状況

特に◎のついた分野について、訓練体制（参加機関、人員・職種、頻度、方法、専門家の関与、評価、改善へのフィードバック）、教材（想定事例集）および教材の開発体制を記載すること。

#### (2) 有事対応

(a) 有事の際の情報収集・原因究明体制  
既述。

(b) 非常時の指揮命令系統等の体制

非常時の指揮命令系統の体制として、緊急招集や対策本部設置等の判断基準と判断体制（意思決定者と手続き）を担当者や役職者が連絡・出勤不能の場合も想定して記載する。

(c) 関係機関、医療機関との連携  
既述。

(d) 報道対応、住民への広報

報道機関への情報提供については、広報担当、窓口の一本化、報道機関との連絡調整体制について記載すること。さらにプライバシー保護策、風評被害防止策についても留意すること。

以下のチェックリストを参考にしてもよい。  
【チェックリストの一例】

報道対応

- ☐ 危機管理レベルごとの体制に応じた対処
- ☐ 記者発表
  - ☐ 窓口の一本化
  - ☐ 広報担当を設置
  - ☐ 担当責任者の明確化（不在時の明確化）
  - ☐ 定時の会見開催
- ☐ 本庁の体制が整う前の段階等、保健所で対応する必要がある場合の具体的な対応
  - ☐ 本庁との調整
- ☐ 関係機関との情報の共有
  - ☐ 報道に際して事前に現地との連絡調整の実施
  - ☐ 関係機関との連絡調整体制

☐ 重要な健康危機に関する対策決定を行った場合の関係機関への公表

☐ 風評被害対策の実施

☐ プライバシーの保護

住民への広報

☐ 警察・消防と連携した広報

☐ 住民への広報手段

☐ 利用可能な広報手段（CATV, 広報車・有線放送・広報誌・インターネット・チラシ等）の把握

☐ 電話による相談窓口・個別相談

☐ 外国語による広報

☐ パニック・患者家族への偏見差別の防止策

（e）有事の際の個人情報の取り扱い

有事の際の個人情報の取り扱いについて、特に、医療機関から行政機関に提供される情報の内容、保護されるべき個人情報の範囲、個人情報が提供可能な関係機関の範囲について、検討した結果を記載すること。

（3）事後対応

（a）心のケアや PTSD 対策について

被害者やその家族、周辺住民、対応した職員等への心のケアやより具体的な PTSD 対策について記載すること。

（b）平常時体制への復帰と事後評価体制

・ 有事から平常時体制への移行の時期、手順

・ 記録の整理・分析

・ 評価者・評価体制（内部・外部）

・ 発生前業務・発生時対応の評価

・ 今後の体制改善のためのフィードバックなどについて、記載すること。以下のチェックリストを参考にしてもよい。

【チェックリストの一例】

☐ 規制解除、安全宣言

☐ 広報活動の継続

☐ 被害状況の把握の継続

☐ 学校・職場・社会への復帰の支援や相談の

実施

☐ 事後評価

☐ 健康危機管理体制の再検討

☐ 内部及び外部専門家等による評価

☐ マニュアルの評価

☐ 記録書の作成

☐ 経過・評価結果を記録

☐ 関係者への周知徹底

☐ 対応の改善策等の検討結果の公表

☐ 生活環境の整備

☐ 当該事象に関する調査研究

## 第2節 医薬品等の安全対策

第1節の記載より、特に監視体制、関係機関との連携体制に焦点を当てて、記載（再掲）のこと。

## 第3節 食品の安全衛生

第1節の記載より、特に監視体制、関係機関との連携体制に焦点を当てて、記載（再掲）のこと。

## 第4節 生活衛生対策

第1節の記載より、特に監視体制、関係機関との連携体制に焦点を当てて、記載（再掲）のこと。

## 第5節 その他

その他の危機管理事象で、他の章に入ることができない場合は、この章に記載すること。

## D. 考察

1. 健康危機発生から原因特定に至る初動時の個人情報の利用と保護について

（1）発生から原因特定に至る初動時に保健所が個人情報を収集（取得）することが正当であることを、（a）健康危機管理計画（あるいは基本計画）の中に入れたり、（b）新しい法律で示す。

(2) 健康危機発生時には、個人情報保護の問題に加えて、プライバシー情報保護の問題が生じることもあり得る。(プライバシー情報とは、個人情報のうち他人に知られたくないもの) ①個人情報保護の問題は事前規制として個人情報保護法があるが、②プライバシー情報保護の問題は事後救済(憲法 13 条「生命、自由および幸福追求に関する国民の権利」、民法で救済)はなされているが、事前規制は未整理である。

(3) 健康危機発生から原因特定に至る初動時の個人情報の利用と保護に関する検討の要を健康危機管理計画に盛り込む際のスキームとしては、①何の目的で(医療機関が保健所に情報提供する目的)がはっきりし、②その目的を達成するために医療機関が協力する、③その協力の大きなものが個人情報の提供である、ということになる。

(4) 個人情報の保護に関しての医療機関による相違(設置主体と規模によって異なる)

①国：法律あり「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」

②独立行政法人：法律あり「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」

③自治体：条例：自治体に「情報公開・個人情報保護審議会」があり、事例ごとに諮問され、答申する(個人情報を提供してよいかどうか)。

例) がん登録事業：各自治体は答申を出している。国・独立行政法人・民間の医療機関は「健康増進法」により、がん登録事業は個人情報保護から除外されている、と解釈している。

がん登録事業における個人情報の取り扱い

- 1) 保存・使用場所への入室者の制限
- 2) アクセス可能職員の限定
- 3) 書類等の施錠管理
- 4) 個人情報を保有するコンピューターの外部接続禁止など

④民間：1) 年間 5000 以上の個人情報を扱う医療機関：「個人情報保護法 23 条(公衆衛生の確保)」に基づき可能

2) 年間 5000 未満の個人情報を扱う医療機関：法の規制がないので、個別に検討(情報提供が必要という根拠があれば可能)

(5) 考え方として、国・独立行政法人の医療機関は今のままでもよいが、自治体・民間の医療機関にとっては、国として「出してもよい」という正当性を担保するものを提示しておくことが必要である。

## 2. 「健康危機管理体制の構築」の記載について

本研究では、平成 17 年 5 月に厚生労働省より出された「地域保健対策検討会中間報告」に示された健康危機事象について、モデル医療計画における「健康危機管理体制の構築」分野に盛り込むべき内容を検討した。

諸外国の文献および過去の研究成果より、特に、原因不明健康危機、重大健康危機、感染症、結核、医薬品医療機器等安全、食品安全、飲料水安全、生活環境安全については、包括的に記載が可能と考え、関係機関との連携体制、保健所と医療機関との連携体制、平時対応・有事対応・事後対応を中心に記載の指針をまとめた。

中間報告に示された 12 分野の健康危機対象分野はそれぞれ性質や対応の方法が異なるが、比較的近いものを中心に包括的に示す方が実際に対策を事業化する際に効率的かつ効果的であると考えた。ただ、介護等安全、児童虐待、精神保健医療など、どちらかというと集団より個別事例を扱うような分野は、原則として他の章の適切な場所に記載し、どこにも入らない項目については、本章の「第 5 節 その他」に記載するよう示した。

また、原因不明健康危機は独立した分野というよりも、重大健康危機や食品安全、飲料水安全等の分野の初動時から原因確定までの暫定的分野と捉えることも可能で、記載の仕

方に工夫がいる。ただ、原因不明健康危機は、健康危機管理を考える上で最も重要でかつ対応が遅れている部分なので、今後この分野の検討をさらに進めていく必要がある。

## E. 結論

平成 17 年 5 月に厚生労働省より出された「地域保健対策検討会中間報告」に示された健康危機事象について、諸外国の文献および過去の研究成果をもとに、モデル医療計画における「健康危機管理体制の構築」分野に盛り込むべき内容を検討した。

その結果、12 分野のとりまとめ方に課題は残るが、包括的に扱える部分を抽出して、健康危機管理体制の構築に必要な事項を盛り込むことができた。原因不明健康危機に関する記載についてはさらに検討を加える必要がある。

また、健康危機発生から原因特定に至る初動時の個人情報の利用と保護について、法的な側面から検討を加えた。その結果、健康危機発生から原因特定に至る初動時に保健所が個人情報の利用と保護を行うことを可能にする道筋や、個人情報の利用と保護に関して情報の提供側である医療機関側へのアプローチの方法はその設置主体や規模で異なることが明らかとなった。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

## (資料) 地域保健に係る計画策定上の問題に関する研究

河原 和夫 (東京都医科歯科大学大学院政策科学分野 教授)

井伊 久美子 (兵庫県立大学看護学部看護学科 教授)

岸本 益実 (広島県福山地域保健所 所長)

津下 一代 (あいち健康の森健康科学総合センター 健康開発監)

本研究は、住民主体の行政計画を策定し、実施するためにいかなる手法が必要であるかを今後策定が予定されている地域保健に係る計画を例に取って、その問題点や解決方策を明確にし、来るべき「地域保健に係る計画」の策定実務に研究結果を反映させることを目的としたものである。行政計画に関する過去の2つの研究から、計画の策定、執行及び評価の過程を分析し、問題点を抽出した。結果、都道府県健康増進計画については、計画の理念や目標は設定されているものの、それらを具体化する事業計画や実施計画などがほとんど策定されていなかった。また、調査したもうひとつの行政計画（医療計画）では、住民が計画づくりに参加できる体制が十分に確保されていないなど、行政計画の策定や執行過程に構造上の問題があることが明らかとなった。これらの問題点を解消するひとつの手法として、企業の経営改善手法でもあるバランズド・スコアカード(Balanced Scorecard)に着目して、地域保健に係る計画の在り方について考察した。

### A. 目的

従来、行政側は業務の遂行に当たり自らが設置し、人選した審議会などの結論をもとに各種行政計画を策定してきた。しかし、その内容は十分に住民に伝達され、理解・受容されているとはいえず、計画が施策や事業として実施される際に住民の意識（認識）が置き去りにされるなど、行政計画とその内容、これらと住民の認知度などには大きなギャップが生じたまま現在に至っている。しかも、これらの問題は早急に解決していく必要がある。

本研究は、住民主体の行政計画を策定し実施するために、いかなる手法が必要であるかを、今後策定が予定されている地域保健に係る計画を例に取って、その問題点や解決方策を明確にし、来るべき「地域保健に係る計画」の策定実務に研究結果を反映させることを目的としたものである。

### B. 方法

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）の「医療計画の実態及びその評価に関する研究（主任研究者 河原和夫）」と平成16年度厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）の「地方健康増進計画の技術的支援に関する研究（主任研究者 河原和夫）」の研究結果を参考に行政計画の問題点を抽出し、論点を整理した。そして先行している厚生労働省医政局指導課の「医療計画作成ガイドライン」や経営学的な手法である「バランズド・スコアカード；Balanced Scorecard(BSC)」を行政に導入している事例を参考に、地域保健に係る計画策定マニュアルを作成した。

### C. 結果

#### (1)都道府県健康増進計画の策定、実施および評価の問題点

平成16年度の厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）研究である「地方健康増進計画の技術的支援に関する研究（主任研究者：東京都医科歯科大学大学院 政策科学分野）」では、行政計画である「健康日本21」を取り巻く問題点が指摘されている。



健康日本21は数値目標管理型の行政計画として策定され実施されてきたが、この概念は地方自治体で策定される健康増進計画にも引き継がれることを意図していた。しかし、多くの自治体で策定された計画には数値目標は設定されているものの、それを達成するための施策体系や事業計画、そして実施計画等が不十分なケースが多い。策定過程の科学性や住民の参加についても極めて不十分である。加えて具体的な評価方法等が示されておらず、これらが中間評価の問題点として表出したのであった。

都道府県の健康増進計画の策定、実施過程そして評価手法に伴う問題点を表出して計画の構造を分析したところ次のような点が明らかとなった。

平成16年度研究では、都道府県の健康増進計画の策定、実施および評価等について都道府県の担当者に対してアンケート調査を実施し、地方健康増進計画の構造特性を分析している。

その結果、健康増進計画を推進するに際し、関係者の役割として明記されている団体・部署は、医師会、歯科医師会、看護協会、栄養士会、企業であるが、住民、学校、教育部局、環境部局などの行政部局の役割が明記されておらず、横の連携が希薄であった。また、計画の実施に当たって具体的な施策については作成しているとの回答が多かったが、さらに詳細な事業計画になると策定されていなかった。加えて実施に際して重要な事業計画も策定されていなかった。

健康増進計画に限らず、行政計画を評価するには基本計画（上位計画）の評価にとどまらず、事業計画（実施計画）の評価を併せておこなう必要があるが、それがされていなかった（図1）。

評価については、ほとんどの都道府県で健康寿命の延伸等を目標に設定すると宣言しているものの、その具体的な目標値や達成方法が網羅的・理論的に記述されていないため、計画評価の時期に至っても政策の達成状況を具体的に評価できない状況にある。

以上のことから健康増進計画の問題として、計画の策定段階での科学性の希薄さ、住民を中心とした参画がなかったこと、そして目標設定とその評価指標や評価方法の設定の不完全さが明確になった。

そのうえ、事業計画や実施計画といった事業を的確に実施するために必要な部分が欠如しており、健康増進計画は単なる社会目標を表明しただけの計画でとどまる可能性が大いにある。

## (2) 都道府県医療計画策定過程から見た住民参加をめぐる問題

計画の策定プロセスと住民参加を考えてみると、地域保健に係る計画や医療計画に限らず都道府県の計画の策定は多くの場合、審議会等の行政が主体的に設置した委員会で審議され、決定される。医療計画の場合、都道府県医療審議会を上部委員会としてその下に作業部会等を設置して策定される。ところが、表1、2のようにその委員の多くが医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院協会及び学識経験者で構成され、住民が参加するプロセスが脆弱であることが明らかである。また、住民が参加する方途を講じて、審議される医療計画の内容は専門性が高く、専門職種出身の委員や事務局である行政と住民（住民代表委員）側との間に、いわゆる“情報の非対称”が生じているものと思われる。

表1 全国保健医療計画審議会委員内訳

(平成16年4月時点での各都道府県の医療計画で、概ね第4期の計画に該当する)

| 都道府県名 | 医師会  | 医師(病院長) | 歯科医師会 | 薬剤師会 | 看護協会 | 病院協会 | 精神病院会 |
|-------|------|---------|-------|------|------|------|-------|
| 北海道   | 5    |         | 1     | 1    | 1    | 2    | 1     |
| 青森県   | 3    | 1       | 1     | 1    | 1    | 2    | 1     |
| 岩手県   | 4    | 1       |       |      | 1    | 1    |       |
| 宮城県   | 記載なし |         |       |      |      |      |       |
| 秋田県   | 3    | 1       | 1     | 1    | 1    | 2    |       |
| 山形県   | 3    | 1       | 1     | 1    | 1    | 3    | 1     |
| 福島県   | 4    | 1       | 2     | 1    | 1    | 2    |       |
| 茨城県   | 3    | 6       | 1     | 1    | 1    | 3    | 1     |
| 栃木県   | 3    | 2       | 1     | 1    | 1    | 3    |       |
| 群馬県   | 3    | 5       | 2     | 1    | 1    | 1    |       |
| 埼玉県   | 5    |         | 2     | 1    | 1    | 1    | 1     |
| 千葉県   | 6    | 1       | 2     | 1    | 1    | 3    |       |
| 東京都   | 4    |         | 1     | 1    |      | 2    | 1     |
| 神奈川県  | 記載なし |         |       |      |      |      |       |
| 新潟県   | 記載なし |         |       |      |      |      |       |
| 富山県   | 5    |         | 1     | 1    | 1    | 2    | 1     |
| 石川県   | 4    | 1       | 1     | 1    | 1    | 3    | 1     |
| 福井県   | 4    | 5       | 1     | 1    | 1    |      | 1     |
| 山梨県   | 4    |         | 2     | 1    | 1    | 2    | 1     |
| 長野県   | 1    | 3       | 1     | 1    |      |      |       |
| 岐阜県   | 4    | 1       | 1     | 1    | 1    | 1    | 1     |
| 静岡県   | 7    |         | 2     | 2    | 1    | 3    | 1     |
| 愛知県   | 3    |         | 1     | 1    | 1    | 1    | 1     |
| 三重県   | 3    | 1       | 2     | 1    | 1    | 2    |       |
| 滋賀県   | 5    |         | 1     | 1    | 2    | 3    |       |
| 京都府   | 3    |         | 1     | 1    | 1    | 2    | 1     |
| 大阪府   | 5    | 1       | 2     | 2    | 1    | 3    |       |
| 兵庫県   | 3    |         | 1     | 1    | 1    | 2    | 1     |
| 奈良県   | 2    | 1       | 1     | 1    | 1    | 1    | 1     |
| 和歌山県  | 3    |         | 1     | 1    | 1    | 3    | 1     |
| 鳥取県   | 2    | 1       | 1     | 1    | 1    | 3    | 1     |
| 島根県   | 記載なし |         |       |      |      |      |       |
| 岡山県   | 記載なし |         |       |      |      |      |       |
| 広島県   | 3    | 2       | 1     | 1    | 1    | 1    |       |
| 山口県   | 2    |         | 1     | 1    | 1    | 1    | 1     |
| 徳島県   | 7    | 3       | 2     | 1    | 1    | 1    | 1     |
| 香川県   | 5    | 2       | 2     | 1    | 1    |      |       |
| 愛媛県   | 3    | 4       | 2     | 1    | 1    |      |       |
| 高知県   | 3    |         | 2     | 1    | 1    |      | 2     |
| 福岡県   | 3    | 6       | 1     | 1    | 1    | 1    | 1     |
| 佐賀県   | 6    | 1       | 1     | 1    | 1    |      | 1     |
| 長崎県   | 3    | 1       | 1     | 1    | 1    | 3    | 1     |
| 熊本県   | 3    | 2       | 1     | 1    | 1    | 2    |       |
| 大分県   | 4    | 2       | 1     | 1    | 1    | 2    |       |
| 宮崎県   | 2    | 1       | 1     | 1    | 1    | 2    | 1     |
| 鹿児島県  | 2    |         | 1     | 1    | 1    | 3    |       |
| 沖縄県   | 1    | 2       | 1     | 1    | 1    | 1    | 1     |

| 都道府県名 | 栄養士会 | 学識経験者 | 関係行政機関 | 健康・福祉・介護団体 | 各種住民団体 | 個人 |
|-------|------|-------|--------|------------|--------|----|
| 北海道   |      | 4     | 4      | 2          | 6      |    |
| 青森県   | 1    | 11    | 2      | 3          | 3      |    |
| 岩手県   |      | 4     | 1      | 3          | 3      |    |
| 宮城県   |      |       |        |            |        |    |
| 秋田県   |      | 4     | 1      |            | 2      |    |
| 山形県   |      | 7     | 2      | 1          | 2      |    |
| 福島県   |      | 4     | 1      | 3          | 5      |    |
| 茨城県   |      | 6     | 2      | 2          | 4      |    |
| 栃木県   |      | 2     |        | 3          | 4      |    |
| 群馬県   | 1    | 2     | 4      | 1          | 3      |    |
| 埼玉県   |      | 4     | 2      | 1          | 5      |    |
| 千葉県   |      | 5     |        | 4          | 3      |    |
| 東京都   |      | 8     |        | 4          | 6      |    |
| 神奈川県  |      |       |        |            |        |    |
| 新潟県   |      |       |        |            |        |    |
| 富山県   |      | 5     | 2      | 4          | 3      |    |
| 石川県   |      | 5     | 3      | 1          | 4      |    |
| 福井県   |      | 3     |        |            | 5      |    |
| 山梨県   |      | 6     | 2      | 2          | 5      |    |
| 長野県   |      | 2     |        | 3          | 3      | 1  |
| 岐阜県   |      | 7     | 3      | 1          | 6      |    |
| 静岡県   |      | 3     | 3      | 1          | 6      |    |
| 愛知県   |      | 7     | 2      | 2          | 6      |    |
| 三重県   |      | 4     | 1      | 2          | 2      |    |
| 滋賀県   |      | 4     | 2      | 2          | 4      |    |
| 京都府   |      | 7     | 2      | 3          | 4      |    |
| 大阪府   |      | 4     |        | 5          | 2      |    |
| 兵庫県   |      | 12    | 3      | 1          | 3      |    |
| 奈良県   |      | 4     |        | 3          | 2      |    |
| 和歌山県  |      | 5     | 2      | 1          | 3      | 2  |
| 鳥取県   |      | 6     | 3      | 1          | 3      |    |
| 島根県   |      |       |        |            |        |    |
| 岡山県   |      |       |        |            |        |    |
| 広島県   |      | 11    |        | 3          | 4      | 2  |
| 山口県   |      | 6     |        | 2          | 5      |    |
| 徳島県   |      | 6     |        | 1          | 6      |    |
| 香川県   |      | 9     | 1      | 2          | 4      |    |
| 愛媛県   | 1    | 2     |        | 2          | 3      |    |
| 高知県   |      | 9     |        | 2          | 5      |    |
| 福岡県   | 1    | 9     | 1      | 2          | 4      |    |
| 佐賀県   |      | 5     |        | 3          | 3      |    |
| 長崎県   |      | 3     |        | 2          | 2      | 2  |
| 熊本県   |      | 3     |        | 1          | 2      | 2  |
| 大分県   |      | 3     |        | 4          | 2      |    |
| 宮崎県   |      | 4     | 1      | 2          | 2      |    |
| 鹿児島県  | 1    | 6     |        | 2          | 3      |    |
| 沖縄県   | 1    | 3     |        | 1          | 5      |    |

表2 保健医療計画委員会一覧

| 都道府県 | 委員会名                            | 医師会 | 医師(病院長) | 歯科医師会 | 薬剤師会 | 看護協会 | 病院協会 |
|------|---------------------------------|-----|---------|-------|------|------|------|
| 北海道  | 北海道総合保健医療協議会委員名簿                | 14  | 1       | 5     | 2    | 2    |      |
|      | 北海道社会福祉審議会委員名簿                  | 2   | 1       |       |      |      |      |
| 青森   | 青森県地域保険医療対策協議会委員名簿              | 2   | 4       | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 青森県地域保険医療対策協議会保健医療推進専門部会名簿      | 1   | 3       | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 岩手   | 岩手県医療審議会医療計画部会委員                | 2   | 4       | 1     | 1    |      |      |
|      | 岩手県社会福祉審議会委員                    | 1   | 1       |       |      | 1    |      |
|      | 岩手県社会福祉審議会小委員会                  | 1   |         |       |      |      |      |
| 宮城   | 宮城県地域保険医療計画策定検討委員会委員名簿          | 3   | 4       | 1     | 1    | 1    |      |
|      | 宮城県地域保険医療計画策定作業部会委員名簿           | 1   |         | 1     | 1    |      |      |
| 秋田   | 秋田県医療計画部会                       | 4   |         | 1     | 1    | 1    | 2    |
|      | 秋田県医療法人部会                       | 2   |         | 1     | 1    |      | 1    |
|      | 秋田県看護部会                         | 2   | 1       |       |      | 2    | 1    |
| 山形   | 山形県保健医療推進協議会                    | 2   |         | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 山形県保健医療推進協議会企画調整委員会             | 2   |         | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 山形県保健医療推進協議会医療専門部会              | 2   | 4       | 1     | 1    |      | 1    |
|      | 山形県保健医療推進協議会保健専門部会              | 1   |         | 1     |      | 1    | 1    |
|      | 山形県保健医療推進協議会保健・医療・福祉連携専門部会      | 1   |         |       |      | 1    |      |
| 福島   | 福島県医療審議会計画調査部会委員                | 2   | 1       | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 茨城   | 茨城県地域保険医療推進協議会委員                | 3   | 2       | 2     | 2    |      | 1    |
| 栃木   | 栃木県保健医療計画策定協議会委員                | 2   |         | 1     | 1    | 1    | 2    |
| 群馬   | 群馬県保健医療対策協議会委員                  | 2   | 4       | 1     | 1    | 1    |      |
| 埼玉   | 埼玉県地域保険医療計画推進協議会委員              | 1   |         | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 千葉   | 千葉県地域保険医療部会委員                   | 3   |         | 2     |      | 2    | 3    |
| 東京   | 東京都保健医療計画推進協議会                  | 2   |         | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 東京都保健医療計画推進改定部会・起草委員会           | 1   |         | 1     | 1    |      |      |
| 神奈川  | 神奈川県保健医療計画推進会議                  | 4   |         | 1     | 1    | 1    | 2    |
|      | 神奈川県保健医療計画推進会議 企画部会             | 2   |         |       |      | 1    | 1    |
| 富山   | 富山県地域医療推進対策協議会疾病別医療機能部会委員       | 1   | 5       |       |      |      | 3    |
|      | 富山県地域医療推進対策協議会疾病別医療機能部会委員       | 1   | 6       |       |      |      | 3    |
|      | 富山県地域医療推進対策協議会救急医療部会委員          | 6   | 3       | 1     |      |      | 1    |
| 石川   | 石川県保健医療計画推進委員会                  | 5   | 2       | 1     | 1    | 1    | 3    |
| 福井   | 福井県地域医療推進会議委員                   | 20  | 7       | 1     |      |      |      |
|      | 福井県医療計画策定部会委員 医療部門              | 7   | 7       | 1     |      |      |      |
|      | 福井県医療計画策定部会委員 保健部門              | 1   |         | 1     | 1    | 1    |      |
| 長野   | 長野県保健医療計画策定委員会委員                |     | 3       |       |      |      |      |
|      | 長野県保健医療計画策定委員会幹事会               | 1   |         | 1     | 1    | 1    |      |
|      | 長野県保健医療計画策定委員会分科会               |     |         |       |      |      |      |
|      | 長野県 救急・災害医療分科会                  | 3   | 4       | 1     | 1    | 1    |      |
|      | 長野県 精神医療分科会                     |     | 2       |       |      |      | 1    |
|      | 長野県 県立病院の特色化分科会                 |     |         |       |      |      | 1    |
|      | 長野県 医療従事者の養成・確保分科会              | 1   | 3       | 1     |      | 1    |      |
|      | 長野県 がん総合対策分科会                   | 1   |         |       |      |      |      |
| 岐阜   | 岐阜県保健医療推進協議会委員                  | 2   | 1       | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 岐阜県保健医療推進協議会委員 医療アクセス専門委員会      | 4   | 4       | 1     |      |      |      |
|      | 岐阜県保健医療推進協議会委員 情報システム専門委員会      | 3   | 1       |       |      |      | 1    |
|      | 岐阜県保健医療推進専門委員会                  | 2   |         | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 静岡   | 静岡県医療体制調査・研究会委員                 | 4   |         | 2     | 1    | 2    | 3    |
| 愛知   | 愛知県地域保険医療計画推進協議会委員              | 2   | 1       | 1     | 1    | 1    | 3    |
|      | 愛知県地域保険医療計画推進協議会委員 保健医療計画専門部会委員 | 3   |         | 1     | 1    |      | 2    |
| 三重   | 三重県保健医療計画検討委員会                  | 4   | 1       | 2     | 1    | 1    | 3    |
| 滋賀   | 滋賀県総合保健対策協議会委員                  | 1   | 1       | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 滋賀県総合保健対策協議会委員 保健医療計画作成専門部会     | 2   |         | 1     | 1    |      | 1    |
| 京都   | 京都府医療審議会計画部会                    | 2   | 1       | 1     | 1    | 1    | 2    |
| 兵庫   | 兵庫県保健医療計画検討委員                   | 2   |         |       | 1    | 1    | 2    |
| 奈良   | 奈良県保健医療推進会議委員                   | 1   |         | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 和歌山  | 和歌山県地域保健医療協議会                   | 6   |         | 1     | 1    |      | 5    |
|      | 和歌山県地域保健医療協議会 地域保健医療計画専門委員会     | 4   | 1       | 1     | 1    |      | 3    |
| 岡山   | 岡山県保健医療計画策定協議委員                 | 7   | 2       | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 広島   | 広島県保健医療計画検討委員会                  | 2   | 1       | 2     | 1    |      |      |
| 山口   | 山口県医療審議会保健医療計画部会委員及び専門委員会       | 2   |         | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 香川   | 香川県医療計画作成等協議会委員                 | 5   |         | 1     | 1    | 1    |      |
| 愛媛   | 愛媛県保健医療推進協議会委員                  | 4   | 4       | 1     | 1    | 1    |      |
| 高知   | 高知県保健医療計画検討委員会                  | 6   |         | 1     | 1    |      |      |
| 福岡   | 福岡県医療審議会医療計画部会                  | 4   |         | 1     | 1    | 1    |      |
| 長崎   | 長崎県保健医療対策協議会委員                  | 5   | 5       | 1     | 1    |      | 1    |
|      | 長崎県保健医療対策協議会委員 企画調整部会           | 5   | 4       | 1     | 1    | 1    |      |
|      | 長崎県保健医療対策協議会委員 救急医療対策部会         | 4   | 4       | 1     |      |      |      |
|      | 長崎県保健医療対策協議会委員 離島医療部会           | 2   | 8       | 1     |      |      |      |
|      | 長崎県保健医療対策協議会委員 母子保健部会           | 1   |         | 1     |      | 1    | 2    |
|      | 長崎県保健医療対策協議会委員 歯科医療部会           | 1   | 1       | 3     | 1    | 1    |      |
|      | 長崎県保健医療対策協議会委員 IT化検討委員会         | 2   | 4       | 1     |      |      |      |
|      | 長崎県保健医療対策協議会委員 小児救急医療検討委員会      |     | 3       |       |      |      |      |
| 熊本   | 熊本県保健医療推進協議会                    | 2   | 2       | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 熊本県計画調査検討委員会                    | 1   | 1       | 1     | 1    | 1    | 1    |
|      | 熊本県計画検討委員会                      | 2   | 1       | 1     | 1    | 1    | 1    |
| 大分   | 大分県地域医療計画策定協議会                  | 4   | 1       | 1     | 1    | 1    | 2    |
| 宮崎   | 宮崎県保健医療推進協議会                    | 4   | 2       | 1     | 1    |      | 1    |
| 鹿児島  | 鹿児島県保健医療協議会地域保健医療対策委員会          | 5   | 2       | 2     | 2    | 1    |      |
|      | 鹿児島県保健医療協議会地域保健医療対策委員会          | 2   | 1       | 1     | 1    |      |      |
| 沖縄   | 沖縄県保健医療協議会委員                    | 1   | 1       | 1     | 1    | 1    |      |